

経営成績に関する定性的情報

(1) 当第 2 四半期連結会計期間(2014 年 7 月 1 日から 9 月 30 日の 3 ヶ月間)と 当第 2 四半期連結累計期間(2014 年 4 月 1 日から 9 月 30 日の 6 ヶ月間)の概況

	当第 2 四半期 連結会計期間 (2014 年 7 月 1 日~9 月 30 日)	前年同期比	当第 2 四半期 連結累計期間 (2014 年 4 月 1 日~9 月 30 日)	前年同期比
売上高	2 兆 3,604 億円	99 %	4 兆 4,967 億円	101 %
営業利益	1,338 億円	+158 億円	2,140 億円	+405 億円
受取利息及び支払利息調整後 税引前四半期純利益(EBIT)	1,321 億円	+487 億円	2,173 億円	+753 億円
税引前四半期純利益	1,281 億円	+479 億円	2,095 億円	+739 億円
非支配持分控除前四半期純利益	927 億円	+460 億円	1,448 億円	+754 億円
当社株主に帰属する四半期純利益	626 億円	+406 億円	915 億円	+587 億円

当第 2 四半期連結累計期間(6 ヶ月/以下、当累計期間)は、米国において雇用・所得環境が改善し、個人消費や住宅投資の回復が続いているものの、欧州において財政問題や景気低迷の長期化が懸念されることや中国において経済成長鈍化の兆候が見られること等、世界経済全体としては不透明感が強まりました。日本経済は、消費税率の引き上げ後の反動減や天候不順による個人消費の伸び悩み等があったものの、政府による成長戦略の実行、雇用環境の改善や企業の設備投資の回復等により、緩やかに景況感が改善しました。

当累計期間の日立グループの売上高は、システムソリューションが好調に推移した情報・通信システム部門、中国における昇降機等が好調に推移した社会・産業システム部門、日立ハイテクノロジーズの売上が増加した電子装置・システム部門等が前年同期を上回り、前年同期比 1%増の 4 兆 4,967 億円となりました。

営業利益は、電子装置・システム部門、社会・産業システム部門、生活・エコシステム部門、オートモティブシステム部門、情報・通信システム部門等が前年同期を上回ったことから、前年同期に比べ 405 億円増加し、2,140 億円となりました。

EBIT は、営業利益が増加したこと等により、前年同期に比べ 753 億円増加し、2,173 億円となりました。

営業外損益は、前年同期に比べ 334 億円改善し、45 億円の損失となりました。

これらの結果、税引前四半期純利益は前年同期に比べ 739 億円増加し、2,095 億円となりました。法人税等 646 億円を差し引いた非支配持分控除前四半期純利益は、前年同期に比べ 754 億円増加し、1,448 億円となり、非支配持分帰属利益 532 億円を控除した当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ 587 億円増加し、915 億円となりました。

当第 2 四半期連結会計期間(3 ヶ月/以下、当四半期)は、売上高が前年同期比 1%減の 2 兆 3,604 億円、営業利益は電力システム部門と建設機械部門を除く全ての部門が増益となった結果、前年同期から 158 億円増加し、1,338 億円となりました。EBIT は、営業利益が増加したこと等により、487 億円増加し、1,321 億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期から 406 億円増加し、626 億円となりました。

(2) 部門別売上高・営業損益・EBIT の概況

各部門の概況は、以下の通りです。

[情報・通信システム]

	当第 2 四半期 連結会計期間 (2014年7月1日~9月30日)	前年同期比	当第 2 四半期 連結累計期間 (2014年4月1日~9月30日)	前年同期比
売 上 高	5,166 億円	106 %	9,349 億円	107 %
営 業 利 益	328 億円	+21 億円	368 億円	+60 億円
E B I T	315 億円	+37 億円	353 億円	+66 億円

当累計期間における当部門の売上高は、公共システムや金融システムを中心としたシステムソリューションやストレージソリューションが好調に推移したこと、2014 年 3 月にインドのプリズムペイメントサービス社および日立システムズパワーサービス社を子会社化した影響等により、部門全体では前年同期比 7%増の 9,349 億円となりました。

営業利益は、売上高が増加したことに加え、システムソリューションにおける不採算プロジェクトが収束したこと等により、前年同期に比べ 60 億円増加し、368 億円となりました。

EBIT は、営業利益が増加したこと等により、前年同期に比べ 66 億円増加し、353 億円となりました。

当四半期の売上高は前年同期比 6%増の 5,166 億円、営業利益は前年同期に比べ 21 億円増加し、328 億円となりました。EBIT は前年同期に比べ 37 億円増加し、315 億円となりました。

(注) 2014年4月1日より、「情報・通信システム」に含めていた日立情報制御ソリューションズ及び茨城日立情報サービス(両社は 2014年4月1日に合併し、日立産業制御ソリューションズに社名変更)を「社会・産業システム」に区分しています。事業部門別の数値は、前年同期の数値も含め、新区分にて表示しています。

[電力システム]

	当第 2 四半期 連結会計期間 (2014年7月1日~9月30日)	前年同期比	当第 2 四半期 連結累計期間 (2014年4月1日~9月30日)	前年同期比
売 上 高	1,171 億円	53 %	2,051 億円	55 %
営 業 利 益	△70 億円	△150 億円	△226 億円	△247 億円
E B I T	△78 億円	△154 億円	△239 億円	△274 億円

当累計期間における当部門の売上高は、電力流通システム事業等が増加したものの、2014 年 2 月に、火力発電システム事業を三菱重工業との合弁会社である三菱日立パワーシステムズに統合したこと等により、部門全体では前年同期比 45%減の 2,051 億円となりました。

営業損益は、売上高が減少したことに加え、一部のプロジェクトにおける追加費用が発生したこと等により、前年同期に比べ 247 億円減少し、226 億円の損失となりました。

EBIT は、営業損益が悪化したこと等により、前年同期に比べ 274 億円減少し、239 億円の損失となりました。

当四半期の売上高は前年同期比 47%減の 1,171 億円、営業損益は前年同期に比べ 150 億円減少し、70 億円の損失となりました。EBIT は前年同期に比べ 154 億円減少し、78 億円の損失となりました。

[社会・産業システム]

	当第 2 四半期 連結会計期間 (2014年7月1日~9月30日)	前年同期比	当第 2 四半期 連結累計期間 (2014年4月1日~9月30日)	前年同期比
売 上 高	3,732 億円	106 %	6,597 億円	106 %
営 業 利 益	160 億円	+121 億円	182 億円	+149 億円
E B I T	175 億円	+122 億円	202 億円	+135 億円

当累計期間における当部門の売上高は、中国向け昇降機事業が好調に推移したことに加え、インフラシステム事業や英国の鉄道システム事業の売上が増加したこと等により、前年同期比 6%増の 6,597 億円となりました。

営業利益は、売上高が増加したことに加え、インフラシステム事業における不採算プロジェクトの収束等により、前年同期に比べ 149 億円増加し 182 億円となりました。

EBIT は、営業利益が改善したこと等により、前年同期に比べ 135 億円増加し、202 億円となりました。

当四半期の売上高は前年同期比 6%増の 3,732 億円、営業利益は前年同期に比べ 121 億円増加し、160 億円となりました。EBIT は前年同期に比べ 122 億円増加し、175 億円となりました。

(注) 2014年4月1日より、「情報・通信システム」に含めていた日立情報制御ソリューションズ及び茨城日立情報サービス(両社は 2014年4月1日に合併し、日立産業制御ソリューションズに社名変更)を「社会・産業システム」に区分しています。事業部門別の数値は、前年同期の数値も含め、新区分にて表示しています。

[電子装置・システム]

	当第 2 四半期 連結会計期間 (2014年7月1日~9月30日)	前年同期比	当第 2 四半期 連結累計期間 (2014年4月1日~9月30日)	前年同期比
売 上 高	2,762 億円	101%	5,288 億円	106 %
営 業 利 益	149 億円	+46 億円	279 億円	+172 億円
E B I T	141 億円	+60 億円	260 億円	+167 億円

当累計期間における当部門の売上高は、日立ハイテクノロジーズの半導体製造装置や医療用分析装置、日立国際電気の半導体製造装置の売上が増加したこと等から、部門全体では前年同期比 6%増の 5,288 億円となりました。

営業利益は、売上高が増加したこと等により、前年同期に比べ 172 億円増加し、279 億円となりました。

EBIT は、営業利益が増加したこと等により、前年同期に比べ 167 億円増加し、260 億円となりました。

当四半期の売上高は前年同期比 1%増の 2,762 億円、営業利益は前年同期に比べ 46 億円増加し、149 億円となりました。EBIT は前年同期に比べ 60 億円増加し、141 億円となりました。

[建設機械]

	当第 2 四半期 連結会計期間 (2014年7月1日~9月30日)	前年同期比	当第 2 四半期 連結累計期間 (2014年4月1日~9月30日)	前年同期比
売 上 高	1,909 億円	106 %	3,732 億円	104 %
営 業 利 益	137 億円	△39 億円	250 億円	△44 億円
E B I T	140 億円	△64 億円	259 億円	△7 億円

当累計期間における当部門の売上高は、中国をはじめとしたアジアにおいて需要が低迷したものの、欧州や北米、オセアニア、アフリカにおいて油圧ショベル等が好調に推移したことや為替影響により、部門全体では前年同期比 4%増の 3,732 億円となりました。

営業利益は、コスト削減施策を推進したものの中国での売上が減少したこと等により、前年同期に比べ 44 億円減少し、250 億円となりました。

EBIT は、前年同期に計上した為替差損の影響が減少したものの営業利益が減少したこと等により、前年同期に比べ 7 億円減少し、259 億円となりました。

当四半期の売上高は前年同期比 6%増の 1,909 億円、営業利益は前年同期に比べ 39 億円減少し、137 億円となりました。EBIT は前年同期に比べ 64 億円減少し、140 億円となりました。

[高機能材料]

	当第 2 四半期 連結会計期間 (2014年7月1日~9月30日)	前年同期比	当第 2 四半期 連結累計期間 (2014年4月1日~9月30日)	前年同期比
売 上 高	3,486 億円	105 %	6,886 億円	103 %
営 業 利 益	266 億円	+33 億円	529 億円	+37 億円
E B I T	330 億円	+91 億円	626 億円	+133 億円

当累計期間における当部門の売上高は、北米や中国を中心とした自動車関連製品やエレクトロニクス関連製品が堅調に推移したこと等から、部門全体では前年同期比 3%増の 6,886 億円となりました。

営業利益は、売上高が増加したこと等により、前年同期に比べ 37 億円増加し、529 億円となりました。

EBIT は、営業利益が増加したことに加え、有価証券売却益や為替差益を計上したこと等により、前年同期に比べ 133 億円増加し、626 億円となりました。

当四半期の売上高は前年同期比 5%増の 3,486 億円、営業利益は前年同期に比べ 33 億円増加し、266 億円となりました。EBIT は営業利益の増加に加え、為替差益を計上したこと等により、前年同期に比べ 91 億円増加し、330 億円となりました。

[オートモティブシステム]

	当第 2 四半期 連結会計期間 (2014年7月1日~9月30日)	前年同期比	当第 2 四半期 連結累計期間 (2014年4月1日~9月30日)	前年同期比
売 上 高	2,266 億円	104%	4,462 億円	105%
営 業 利 益	163 億円	+52 億円	281 億円	+73 億円
E B I T	80 億円	+158 億円	196 億円	+176 億円

当累計期間における当部門の売上高は、北米や中国を中心とした海外の自動車需要が好調に推移したこと等により、部門全体では前年同期比 5%増の 4,462 億円となりました。

営業利益は、売上高が増加したことや操業度が改善したこと等により、前年同期に比べ 73 億円増加し、281 億円となりました。

EBIT は、営業利益が増加したことに加え、前年同期に計上した米国司法省への罰金の影響がなくなったこと等により、前年同期に比べ 176 億円増加し、196 億円となりました。

当四半期の売上高は前年同期比 4%増の 2,266 億円、営業利益は前年同期に比べ 52 億円増加し、163 億円となりました。EBIT は営業利益が増加したことに加え、前年同期に計上した米国司法省への罰金の影響がなくなったこと等により前年同期に比べ 158 億円増加し、80 億円となりました。

[生活・エコシステム]

	当第 2 四半期 連結会計期間 (2014年7月1日~9月30日)	前年同期比	当第 2 四半期 連結累計期間 (2014年4月1日~9月30日)	前年同期比
売 上 高	1,876 億円	102%	3,883 億円	104%
営 業 利 益	57 億円	+27 億円	143 億円	+84 億円
E B I T	83 億円	+37 億円	178 億円	+89 億円

当累計期間における当部門の売上高は、空調事業を中心に海外での売上が増加したこと等により、部門全体では前年同期比 4%増の 3,883 億円となりました。

営業利益は、売上高が増加したことに加え、新製品の投入効果等により、前年同期に比べ 84 億円増加し、143 億円となりました。

EBIT は、営業利益が増加したこと等により、前年同期に比べ 89 億円増加し、178 億円となりました。

当四半期の売上高は前年同期比 2%増の 1,876 億円、営業損益は前年同期に比べ 27 億円増加し、57 億円となりました。EBIT は前年同期に比べ 37 億円増加し、83 億円となりました。

(注) 2014年4月1日より、「デジタルメディア・民生機器」の名称を「生活・エコシステム」に変更し、日立アプライアンスと日立コンシューマ・マーケティングを同部門に区分しています。従来、「デジタルメディア・民生機器」に含めていた日立エルジーデータストレージ、日立コンシューマエレクトロニクス、日立メディアエレクトロニクスは、「その他(物流・サービス他)」に区分しています。事業部門別の数値は、前年同期の数値も含め、新区分にて表示しています。

[その他(物流・サービス他)]

	当第 2 四半期 連結会計期間 (2014年7月1日~9月30日)	前年同期比	当第 2 四半期 連結累計期間 (2014年4月1日~9月30日)	前年同期比
売 上 高	3,038 億円	84 %	5,938 億円	89%
営 業 利 益	94 億円	+24 億円	152 億円	+33 億円
E B I T	80 億円	+33 億円	148 億円	+23 億円

当累計期間における当部門の売上高は、日立物流が増収となったものの、日立マクセルが持分法適用会社になったこと等により、部門全体では前年同期比 11%減の 5,938 億円となりました。

営業利益は、売上高が減少したものの、事業構造改革費用の減少等により、前年同期に比べ 33 億円増加し、152 億円となりました。

EBIT は、営業利益が増加したこと等により、前年同期に比べ 23 億円増加し、148 億円となりました。

当四半期の売上高は前年同期比 16%減の 3,038 億円、営業利益は前年同期に比べ 24 億円増加し、94 億円となりました。EBIT は、前年同期に比べ 33 億円増加し、80 億円となりました。

(注1) 2014年4月1日より、従来、「デジタルメディア・民生機器」に含めていた日立エルジーデータストレージ、日立コンシューマエレクトロニクス、日立メディアエレクトロニクスを「その他(物流・サービス他)」に区分しています。事業部門別の数値は、前年同期の数値も含め、新区分にて表示しています。

(注2) 光ディスクドライブ事業は、12月決算会社である日立エルジーデータストレージ(HLDS)が行っており、3月決算会社である当社の2015年3月期第2四半期決算においては、HLDSの2014年4-6月の数値を計上しています。

[金融サービス]

	当第 2 四半期 連結会計期間 (2014年7月1日~9月30日)	前年同期比	当第 2 四半期 連結累計期間 (2014年4月1日~9月30日)	前年同期比
売 上 高	843 億円	103 %	1,818 億円	111 %
営 業 利 益	93 億円	+15 億円	185 億円	+24 億円
E B I T	96 億円	+16 億円	200 億円	+26 億円

当累計期間における当部門の売上高は、日立キャピタルの海外事業が欧州を中心に好調に推移したこと等から、前年同期比 11%増の 1,818 億円となりました。

営業利益は、海外事業の売上が増加したことや、信用コストが減少したこと等により、前年同期に比べ 24 億円増加し、185 億円となりました。

EBIT は、営業利益が増加したこと等により、前年同期に比べ 26 億円増加し、200 億円となりました。

当四半期の売上高は前年同期比 3%増の 843 億円、営業利益は前年同期に比べ 15 億円増加し、93 億円となりました。EBIT は前年同期に比べ 16 億円増加し 96 億円となりました。

(3) 国内・海外売上高概況

	当第 2 四半期 連結会計期間 (2014 年 7 月 1 日～9 月 30 日)	構成比	前年 同期比	当第 2 四半期 連結累計期間 (2014 年 4 月 1 日～9 月 30 日)	構成比	前年 同期比
国内売上高	1 兆 2,951 億円	55 %	98 %	2 兆 4,018 億円	53 %	100 %
海外売上高	1 兆 652 億円	45 %	100 %	2 兆 949 億円	47 %	102 %
うちアジア	5,084 億円	21 %	99 %	9,921 億円	22 %	100 %
うち北米	2,321 億円	10 %	102 %	4,544 億円	10 %	102 %
うち欧州	2,082 億円	9 %	111 %	4,194 億円	10 %	118 %
うちその他の地域	1,163 億円	5 %	86 %	2,288 億円	5 %	86 %

当累計期間における国内売上高は、火力発電システム事業を三菱重工業との合弁会社である三菱日立パワーシステムズに統合したことで電力システム部門が減少しましたが、情報・通信システム部門や電子装置・システム部門が増収となり、前年同期横ばいの 2 兆 4,018 億円となりました。

海外売上高は、社会・産業システム部門や情報・通信システム部門、オートモティブシステム部門等が増加したことから、前年同期比 2%増の 2 兆 949 億円となりました。

この結果、連結売上高に占める海外売上高の比率は、前年同期比 1%増の 47%となりました。

なお、当四半期の国内売上高は、前年同期比 2%減の 1 兆 2,951 億円、海外売上高は、前年同期横ばいの 1 兆 652 億円となりました。

(4) 設備投資・減価償却費・研究開発費

	当第 2 四半期 連結会計期間 (2014 年 7 月 1 日～9 月 30 日)	前年 同期比	当第 2 四半期 連結累計期間 (2014 年 4 月 1 日～9 月 30 日)	前年 同期比
設備投資 (製造・サービス等)	896 億円	△161 億円	1,682 億円	△298 億円
減価償却費 (製造・サービス等)	642 億円	△11 億円	1,284 億円	△6 億円
研究開発費	851 億円	△81 億円	1,649 億円	△101 億円

当累計期間における製造・サービス等の設備投資は、前年に引き続き社会イノベーション事業のグローバル展開強化に向けた投資を実施したものの、投資を最適な時期に見直したことに加え、火力発電システム事業を三菱重工業との合弁会社である三菱日立パワーシステムズに統合したことや日立マクセルが持分法適用会社になったこと等により、前年同期比 15%減の 1,682 億円となりました。

製造・サービス等の減価償却費は、ほぼ前年同期並みの 1,284 億円となりました。

なお、金融サービスを含めた設備投資は 3,924 億円、減価償却費は 1,635 億円となりました。

研究開発費は、社会イノベーション事業強化に向けた研究活動を推進したものの、事業再編の影響等により、前年同期比 6%減の 1,649 億円(対売上高比 3.7%)となりました。

当四半期の製造・サービス等の設備投資は前年同期比 15%減の 896 億円、製造・サービス等の減価償却費は前年同期比 2%減の 642 億円、研究開発費は前年同期比 9%減の 851 億円(対売上高比 3.6%)となりました。

財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状況

	2015 年 3 月期第 2 四半期末 (2014 年 9 月 30 日現在)	前期末比増減
総 資 産	11 兆 3,751 億円	+3,582 億円
負 債 合 計	7 兆 3,501 億円	+1,857 億円
う ち 有 利 子 負 債	3 兆 1,081 億円	+2,850 億円
株 主 資 本	2 兆 7,597 億円	+1,085 億円
非 支 配 持 分	1 兆 2,652 億円	+640 億円
株 主 資 本 比 率	24.3 %	0.2 ポイント増加
D/E レシオ(非支配持分含む)	0.77 倍	0.04 ポイント増加

■製造・サービス等

	2015 年 3 月期第 2 四半期末 (2014 年 9 月 30 日現在)	前期末比増減
総 資 産	9 兆 2,138 億円	+1,459 億円
負 債 合 計	5 兆 5,027 億円	△92 億円
う ち 有 利 子 負 債	1 兆 5,110 億円	+927 億円
株 主 資 本	2 兆 5,818 億円	+980 億円
非 支 配 持 分	1 兆 1,291 億円	+571 億円
運 転 資 金 手 持 日 数	79.0 日	2.3 日改善
株 主 資 本 比 率	28.0 %	0.6 ポイント増加
D/E レシオ(非支配持分含む)	0.41 倍	0.01 ポイント増加

製造・サービス等の総資産は、円安に伴う海外子会社資産の換算替による増加や株価上昇に伴う有価証券の時価評価額の増加等により、前期末から 1,459 億円増加し、9 兆 2,138 億円となりました。製造・サービス等の有利子負債は、社会イノベーション事業の成長に向けた資金需要に対応すべく、長期借入が増加したこと等により、前期末に比べ 927 億円増加し、1 兆 5,110 億円となりました。製造・サービス等の株主資本は、当社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、前期末から 980 億円増加し、2 兆 5,818 億円となりました。これらの結果、製造・サービス等の株主資本比率は、前期末から 0.6 ポイント増加し 28.0%となり、D/E レシオ(非支配持分含む)は前期末から 0.01 ポイント増加し 0.41 倍となりました。製造・サービス等の運転資金手持日数は、前期末から 2.3 日改善し、79.0 日となりました。

■金融サービス

	2015 年 3 月期第 2 四半期末 (2014 年 9 月 30 日現在)	前期末比増減
総 資 産	2 兆 6,580 億円	+2,119 億円
負 債 合 計	2 兆 3,336 億円	+1,954 億円
う ち 有 利 子 負 債	1 兆 8,504 億円	+2,033 億円
株 主 資 本	1,874 億円	+90 億円
非 支 配 持 分	1,369 億円	+74 億円
株 主 資 本 比 率	7.1 %	0.2 ポイント減少
D/E レシオ(非支配持分含む)	5.70 倍	0.35 ポイント増加

金融サービスの総資産は、海外を中心とした事業拡大に伴う売上債権やリース債権の増加等により、前期末から 2,119 億円増加し、2 兆 6,580 億円となりました。金融サービスの有利子負債は、事業拡大に伴う資金需要の増加により、前期末から 2,033 億円増加し、1 兆 8,504 億円となりました。金融サービスの株主資本は、当社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、前期末から 90 億円増加し、1,874 億円となりました。これらの結果、金融サービスの株主資本比率は、前期末から 0.2 ポイント減少し 7.1%となり、D/E レシオ(非支配持分含む)は、前期末から 0.35 ポイント増加し 5.70 倍となりました。

以上の結果、連結の総資産は前期末から 3,582 億円増加し 11 兆 3,751 億円、有利子負債は前期末から 2,850 億円増加し 3 兆 1,081 億円、株主資本は前期末から 1,085 億円増加し 2 兆 7,597 億円となりました。これらにより、連結の株主資本比率は、前期末から 0.2 ポイント増加し 24.3%となり、D/E レシオ(非支配持分含む)は、前期末から 0.04 ポイント増加し 0.77 倍となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

	当第 2 四半期連結累計期間 (2014 年 4 月 1 日～9 月 30 日)	前年同期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	1,671 億円	△360 億円
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△2,643 億円	△188 億円
フリー・キャッシュ・フロー	△972 億円	△548 億円
コア・フリー・キャッシュ・フロー ^(注)	△1,158 億円	△175 億円
財務活動に関するキャッシュ・フロー	1,646 億円	+210 億円

(注) 営業活動に関するキャッシュ・フローから有形固定資産、無形資産及び貸貸資産の取得額を差し引き、リース債権の回収額を加算した指標です。

■製造・サービス等

	当第 2 四半期連結累計期間 (2014 年 4 月 1 日～9 月 30 日)	前年同期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	2,458 億円	+77 億円
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△1,946 億円	+137 億円
フリー・キャッシュ・フロー	511 億円	+214 億円
コア・フリー・キャッシュ・フロー(注)	375 億円	+311 億円
財務活動に関するキャッシュ・フロー	46 億円	△596 億円

(注) 営業活動に関するキャッシュ・フローから有形固定資産、無形資産及び貸貸資産の取得額を差し引き、リース債権の回収額を加算した指標です。

当累計期間における製造・サービス等の営業活動に関するキャッシュ・フローは、非支配持分控除前四半期純利益が増加したこと等により、前年同期に比べ 77 億円増加し、2,458 億円の収入となりました。製造・サービス等の投資活動に関するキャッシュ・フローは、投資を最適な時期に見直したことに加え、火力発電システム事業を三菱重工業との合弁会社である三菱日立パワーシステムズに統合したことや日立マクセルが持分法適用会社になったこと等により、当累計期間は前年同期に比べ 137 億円支出が減少し、1,946 億円の支出となりました。これにより、製造・サービス等のフリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ 214 億円増加し、511 億円の収入となりました。なお、製造・サービス等のコア・フリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ 311 億円増加し、375 億円の収入となりました。製造・サービス等の財務活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期に比べ 596 億円収入が減少し、46 億円の収入となりました。

■金融サービス

	当第 2 四半期連結累計期間 (2014 年 4 月 1 日～9 月 30 日)	前年同期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	△577 億円	△358 億円
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△770 億円	△240 億円
フリー・キャッシュ・フロー	△1,347 億円	△598 億円
コア・フリー・キャッシュ・フロー(注)	△1,402 億円	△405 億円
財務活動に関するキャッシュ・フロー	1,516 億円	+697 億円

(注) 営業活動に関するキャッシュ・フローから有形固定資産、無形資産及び貸貸資産の取得額を差し引き、リース債権の回収額を加算した指標です。

当累計期間における金融サービスの営業活動に関するキャッシュ・フローは、海外を中心に売上債権を拡大させていること等により、前年同期に比べ 358 億円減少し、577 億円の支出となりました。金融サービスの投資活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期に比べ 240 億円支出が増加し、770 億円の支出となりました。これにより、金融サービスのフリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ 598 億円支出が増加し、1,347 億円の支出となりました。なお、金融サービスのコア・フリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ 405 億円支出が増加し、1,402 億円の支出となりました。金融サービスの財務活動に関するキャッシュ・フローは、金融サービス事業の強化に向けた資金需要に対応すべく資金調達を実施したこと等から、前年同期に比べ 697 億円増加し、1,516 億円の収入となりました。

以上の結果、連結の営業活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期に比べ 360 億円減少し、1,671 億円の収入となり、投資活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期に比べ 188 億円支出が増加し、2,643 億円の支出となりました。これにより、フリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ 548 億円減少し、972 億円の支出となりました。なお、連結のコア・フリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ 175 億円減少し、1,158 億円の支出となりました。連結の財務活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期に比べ 210 億円増加し、1,646 億円の収入となりました。

これらにより、現金及び現金等価物は当累計期間に 821 億円増加し、6,403 億円となりました。

連結業績予想に関する定性的情報

	2015 年 3 月期	前期比
売 上 高	9 兆 5,000 億円	99 %
営 業 利 益	5,800 億円	+471 億円
E B I T	5,400 億円	△401 億円
税 引 前 当 期 純 利 益	5,300 億円	△381 億円
非支配持分控除前当期純利益	3,600 億円	△40 億円
当社株主に帰属する当期純利益	2,500 億円	△149 億円

今後の日立グループを取り巻く経済環境は、米国が着実に景気回復を続ける一方、南欧諸国を中心とした金融不安やウクライナ危機を含む欧州経済に対するリスク、中国における経済成長の鈍化、中東における地政学的リスク等により、世界経済全体では不透明な状況が続いています。

このような環境のもと、当社では社会イノベーション事業を軸としたグローバル市場での成長拡大に努めるとともに、Hitachi Smart Transformation Project を通じた経営基盤強化に向けた改革を推進し、さらなる成長をめざしていきます。

なお、2015 年 3 月期第 3 四半期および第 4 四半期連結会計期間の為替レートは 100 円/ドル、130 円/ユーロを想定しています。

その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

[無]

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

[有]

詳細は、20 ページ「1. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理」を参照下さい。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更

[無]

<将来の見通しに関するリスク情報>

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・ 主要市場（特に日本、アジア、米国および欧州）における経済状況および需要の急激な変動
- ・ 為替相場変動（特に円／ドル、円／ユーロ相場）
- ・ 資金調達環境
- ・ 株式相場変動
- ・ 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・ 急速な技術革新
- ・ 長期契約におけるコストの変動および契約の解除
- ・ 原材料・部品の不足および価格の変動
- ・ 製品需給の変動
- ・ 製品需給、為替相場および原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社および子会社の能力
- ・ 価格競争の激化
- ・ 社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・ 事業構造改善施策の実施
- ・ コスト構造改革施策の実施
- ・ 主要市場・事業拠点（特に日本、アジア、米国および欧州）における社会状況および貿易規制等各種規制
- ・ 製品開発等における他社との提携関係
- ・ 自社特許の保護および他社特許の利用の確保
- ・ 当社、子会社または持分法適用関連会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・ 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・ 持分法適用関連会社への投資に係る損失
- ・ 地震、津波およびその他の自然災害等
- ・ 情報システムへの依存および機密情報の管理
- ・ 退職給付債務に係る見積り
- ・ 人材の確保